05

「滝沢人（たきざわびと）」を育成し、若者と企業との交流促進を図る

―世界で通用する人材を世界に輩出―

▼最先端教育の実施と若者と企業の交流促進による「滝沢人」市場価値向上プロジェクト

事業づくりの講座では数人のチームで事業を企画し、プレゼンテーションを行った

寄附活用事業の概要

「滝沢人」のブランド化を進め交流人口拡大を目指す

滝沢市は隣接する盛岡市のベッドタウンとしての役割が大きく、近年はインフラ整備に注力してきました。一方、1998年に当市内に開学した岩手県立大学は優秀な人材を多数輩出しており、また、その人材を求める企業の誘致が進むなど、**企業と大学のネットワークによる人材育成の場としての実績**を積み重ねてきました。本事業では、**ITを利用した高度な技術や起業・事業化のノウハウなどを学べる講座を通して、世界に通用する優秀な人材を育成**します。これら**「滝沢人」のブランド化**を進めることで、滝沢市に対する興味や関心を集めるとともに、就業や教育関係の人口流入など、**交流人口の拡大やコミュニティの強化**を図ります。

寄附活用事業の成果

最先端教育が認知され、「人材のまち」というブランドイメージを確立

1. **SDGsの理念に合致する企業の誘致につながり、交流人口が拡大**
2. **県外から受講相談が来るなど、講座の注目度がアップ**
3. **受講者から起業家を輩出**

講座でのディスカッション

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

寄附の募集に当たって、人材派遣企業など本事業に興味がありそうな企業をリストアップ。その**企業が抱える課題や将来抱えるであろう課題を分析し、当市と関わることで解決できる事項を提案書にまとめ、寄附を依頼する際に活用**しました。本事業の講座では、受講者が事業を企画する場面がありますが、寄附企業は受講者から提出された企画書を評価する立場で当講座に関わることができるため、優れた人材にアクセスがしやすくなるとの考えのもと、寄附をされた企業もありました。寄附企業には、本事業や当市に深く関わっていただくことになるため、寄附依頼の際には募集単位を100万円以上とし、件数を制限しました。

寄附企業　寄附の経緯・効果

価値ある人材を育て、企業との出会いの場を提供するという本事業に賛同し寄附を決めました。本事業の講座を通して優秀な人材と出会えることや、同講座で生まれた事業アイデアに関われることもメリットとして感じています。また、滝沢市の広報誌などに当社の名前が公表されたことで、当社の知名度アップにつながっています。

事業分野
人材育成

事業期間
2019年8月～2020年3 月

総事業費
18,678千円

寄附額
9,300千円

寄附件数
5件

寄附企業名
シン・エナジー株式会社、
株式会社ビーネックスグループ、
株式会社エー・アール・シー
ほか2社

■〈SDGs〉関連するゴール

▶〈問い合わせ先〉滝沢市 市民環境部 地域づくり推進課　☎019-656-6514

06

▼西和賀町温泉地活性化プロジェクト

施設をリフレッシュして満足度をアップ

―旅行ニーズの多様化に対応―

完成した「ほっとゆだ」

寄附活用事業の概要　温泉施設をリフレッシュし、観光客の増加を図る

西和賀町の観光施策は、旅行者のニーズの多様化のほか、旅行スタイルや情報環境等の変化に十分に対応できていないのが現状です。そのため、これらに対応した**観光コンテンツの磨き上げ**や**観光客が訪れたくなるようなコンセプトづくり**とともに、**温泉施設及び観光施設の老朽化対策や利用しやすい環境づくり**などに取り組む必要があります。本事業では、当町ならではの魅力ある観光地として持続可能な観光地域社会を目指し、**老朽化施設を計画的に整備する温泉施設整備事業**や、**温泉を活用した観光環境整備事業**を行いました。これらの取組を通して**交流人口の拡大**を図るとともに、**地域に活力を与える**ことを目指します。

寄附活用事業の成果　観光・温泉施設がリフレッシュし、利用者の満足度がアップ

1. 温泉地のシンボルである温泉施設の整備が完了
2. 温泉地周辺の観光施設を整備
3. 施設整備により長寿命化が図れ、施設運営のランニングコストが低減

槻沢（つきざわ）温泉「砂ゆっこ」

事業分野
観光・交流

事業期間
2018年7月～2020年3月

総事業費
113,441千円

寄附額
81,328千円

寄附件数
3件

寄附企業名
株式会社ベスト

■〈SDGs〉関連するゴール

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

寄附企業の経営者から、観光施策や温泉施設の運営について、旅行者のニーズの多様化や旅行スタイル、情報環境等の変化に対応するため、施設のリニューアルや観光案内板の整備を進めるべきとの提言をいただいたことをきっかけに、本事業を構想・実施しました。同社から企業版ふるさと納税を活用した多額の寄附の申し出を受け、事業構想段階から協議に参加いただくことで、事業の計画的かつ着実な実施につながりました。

寄附企業　寄附の経緯・効果

経営者が西和賀町出身という縁で寄附を決定。企業版ふるさと納税を活用した寄附を契機に、寄附活用事業以外の取組に対する助言や、他企業への事業協力の呼びかけなどでも同町への協力を行っており、故郷である同町と良好な関係を築いています。

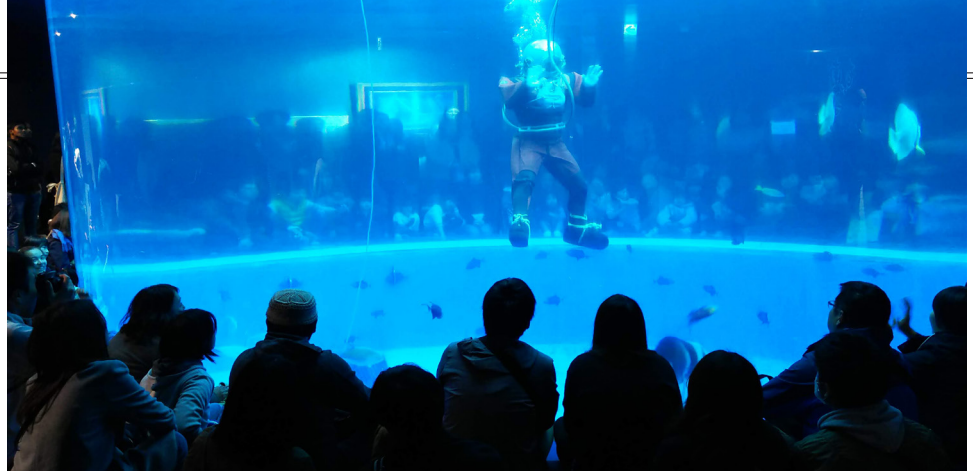
▶〈問い合わせ先〉西和賀町 ふるさと振興課　☎0197-82-3285

07

―世界に誇る南部もぐりを継承―

地元高校海洋開発科の入学者を確保

▼南部もぐり養成応援プロジェクト



首都圏の水族館で南部もぐりのPRを実施。プールでの実演に多くの人が興味を示した。

事業分野
人材育成

事業期間
2018年4月～2020年3月

総事業費
27,008千円

寄附額
5,300千円

寄附件数
31件

寄附企業名
一般社団法人日本潜水協会、
五洋建設株式会社、
東亜建設工業株式会社
ほか18社

■〈SDGs〉関連するゴール

寄附活用事業の概要　県立種市（たねいち）高校に寮を整備し、南部もぐりを広くPR

120年ほど前に洋野町種市にヘルメット式潜水技術が伝わり誕生した「南部もぐり」（※）は、これまで多くの潜水士を世界各地に輩出してきました。その伝統を受け継ぐ岩手県立種市高校海洋開発科は、潜水と土木を同時に学べる日本唯一の学科で、全国で活躍する約3,300人の潜水士の3分の1が同校出身者です。しかし、近年の少子化などから入学希望者は減少しており、入学者の確保が課題となっていました。こうした現状を危惧した産学官の関係機関6者で協定を結び、**学生寮の整備**を行うなど、**潜水士の担い手確保や育成**に取り組んできました。本事業では、**学生寮を継続して運営**するほか、**PR活動を展開し南部もぐりの認知度の向上**を図ります。

※ 洋野町種市で学んだ潜水士及び潜水産業の総称。当町が八戸南部藩の領地だったことに由来。

寄附活用事業の成果　少子化のなか、入学者数を維持

1. 学生寮の整備を行ったことで、県外からの入学者数が増加
2. 町内外での南部もぐりイベントや学校PRポスターなどにより認知度がアップ
3. 小中学校で海洋教育を実施したことで、海への愛着心が高まった

海洋開発科のPRポスターは2019年土木広報大賞において優秀部門賞（企画部門）を受賞

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

2017年に6者協定が締結され、協定企業からの寄附等により学生寮の整備を行ってきました。今回、学生寮の運営費用について、企業版ふるさと納税を活用した寄附を改めてお願いしたところ、多くの企業から賛同が得られました。また、6者協定のメンバーが積極的に取引のある企業に寄附の呼びかけをしてくれたことも、スムーズな寄附集めにつながりました。**本事業の運営状況は機関誌を作成して寄附企業に送付**しており、次年度以降の寄附につなげています。

寄附企業　寄附の経緯・効果

港湾等の社会資本整備等の促進及び海洋開発の振興を目的とする日本潜水協会にとって、南部もぐりの伝統を維持することは必要であり、そのためには若い担い手の確保が必須であることから寄附を決定。会員各社が寄附に対し理解を示してくれたことでスムーズな寄附につながりました。また、南部もぐりに対する熱意を町や学校関係者に示すことができました。

▶〈問い合わせ先〉洋野町 企画課 企画政策係　☎0194-65-5912

08

ワイナリーを核に地域経済を活性化

―県産食材のファンを増やしたい―

▼みやぎマリアージュ推進プロジェクト

イベントでは宮城県産ワインや農林水産物加工品が展示された

事業分野
観光・交流

事業期間
2018年4月～2020年3月

総事業費
29,842千円

寄附額
15,000千円

寄附件数
2件

寄附企業名
東日本旅客鉄道株式会社

■〈SDGs〉関連するゴール

寄附活用事業の概要　県産ワインと県産食材の認知度を高めてファンを獲得

宮城県は、東日本大震災によって県内の農林水産業に大きな打撃を受けるとともに、県内唯一のワイナリーを消失しましたが、2015年に新たなワイナリーが誕生したことを機に、ワイナリー設置や醸造用ブドウ栽培への取組が盛んになってきました。こうした取組を支援するため、本事業では**ワインと県産食材を組み合わせたマリアージュ商品の開発**や**飲食店と連携したイベントの開催**、**生産者と消費者の交流会**などを通じ、**県産ワインや食材のファンづくり**に取り組みました。また、ワイナリーを巡るバスツアーの開催により、**ワイナリーを核とした交流人口拡大**を図りました。

寄附活用事業の成果　県内ワイナリーの認知度がアップ

1. ワイナリーやブドウの作付け面積が増え、県内のワイン関連の取組が拡大
2. 既存の農林水産物加工品とワインとのマリアージュが浸透
3. ワイナリーを中心としたツアーの造成が、新たな地域資源掘り起こしの一助に
4. 各種イベントを通して県産食材の新たなファンを獲得

都市農村交流バスツアーにおけるワイナリーでの試飲風景

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

かねてから人事交流があった東日本旅客鉄道株式会社から寄附の申し出があり、事業の組み立ての段階から関わっていただきました。同社が関わることで他の事業者の協力も得やすくなり、また、事業推進においても進捗報告等の連絡を密に行うことで、JR仙台駅構内や都内でのイベント開催において、同社から多大な協力を得ることができました。

寄附企業　寄附の経緯・効果

ワインツーリズム等の観光コンテンツの育成は、鉄道需要の喚起や地域活性化につながることから寄附を決定しました。本事業を通して県産ワインの認知度や魅力が県内外に訴求され、また、ワインツーリズム醸成の一助ともなったことで今後の交流人口拡大や地域との関わりが期待できるなどの点で、事業の成果を感じています。

▶〈問い合わせ先〉宮城県 震災復興・企画部 震災復興政策課 復興政策第二班　☎022-211-2419
宮城県 農政部 農山漁村なりわい課 6次産業化支援班　☎022-211-2242

09
宮城県
たがじょうし
多賀城市

被災地東北の創造的復興を目指す

―東大寺の再生と復興の歴史を「未来への道標」に―

▼歴史文化資源を活用したシティブランド・ブラッシュアップ・プロジェクト

「東大寺展」が開催された東北歴史博物館

事業分野
観光・交流

事業期間
2016年9月～2019年3月

総事業費
122,300千円

寄附額
58,400千円

寄附件数
40件

寄附企業名
株式会社アール・アイ・エー、
ソニー株式会社、
若林電気工事株式会社
ほか28社

■〈SDGs〉関連するゴール

寄附活用事業の概要 「東大寺展」を開催し、交流人口の増加を図る

多賀城市は公共交通が発達した暮らしやすいまちとして発展してきましたが、隣接する仙台市などに比べると交流人口が少なく、観光客の誘致が課題となっています。市内には、奈良時代に国府が置かれた歴史から数々の歴史・文化遺産があり、本プロジェクトは**各種イベントを通してこれらを観光資源としてブラッシュアップ**するものです。なかでも、**再生と復興を繰り返してきた東大寺の寺宝を集めた「東大寺展」**は、東北の創造的復興の足掛かりの一つとして多くの来場者を迎えました。並行して開催された関連イベントとともに、**交流人口の増加**に大きく貢献しています。

寄附活用事業の成果 交流人口が増え 観光地としての知名度がアップ

1. 「東大寺展」関連イベントで交流人口が大幅に増加
2. 多くのツアーを新設したことなどにより、市外からの観光客の呼び込みに成功
3. 観光客来訪による大きな経済効果
4. 市内の歴史遺産の知名度が向上

東北の復興を祈念して開催された「東大寺展」

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

庁内にプロジェクトチームを設け、部署間の連絡を密にすることで、関心がある企業に迅速に対応できる体制を整えました。寄附を依頼する際には、この事業が東北の人々の心の復興や東北全体の創造的復興につながるものであることを強調し、事業趣旨を丁寧に伝えることを心がけました。また、市長自らが積極的にPRを行うことで、多くの企業の賛同を得ることができました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

多賀城市に事業所があるご縁で寄附させていただきました。本事業は同市だけにとどまらず、東北の人々の心の復興や、東北全体の創造的復興につながる事業であったことも寄附を決めた大きな理由です。

▶〈問い合わせ先〉多賀城市 市長公室 市民文化創造担当　☎022-368-1141

10

―復興のシンボルをまちの名所に―

「千年希望の丘」の魅力をブラッシュアップ

▼みんなで盛り上げる東日本大震災の復興シンボル「千年希望の丘」プロジェクト

「千年希望の丘」と慰霊碑

寄附活用事業の概要 「千年希望の丘」を活用し、市の新たな魅力を創出

岩沼市は、2011年3月の東日本大震災の大津波により、市の約48%が浸水し、甚大な被害を受けました。震災後、メモリアルパーク「千年希望の丘」の整備に取り組みましたが、「訪問者の滞在時間が短い」「魅力的なコンテンツの不足」等の課題や、防災集団移転促進事業の移転元地の活用について課題がありました。本事業では、**丘周辺の未利用地を耕作地として整備**するとともに、**震災の記憶・教訓等の伝承や、植樹・育樹など環境保全活動を含むさまざまな体験ができる「震災伝承・防災学習」の提供**等を行います。これらの活動を通して、市の新たな魅力の創出につなげ、**交流人口の拡大**を図ります。

寄附活用事業の成果 移転元地を活用し、市の新たな魅力を発信

1. **移転元地を整備した耕作地でそばやハマナスを作付けし、そばは市内のそば店で提供**
2. **「植樹体験プログラム」「育樹活動」「震災語り部」を組み合わせ、「千年希望の丘」で体験型の有償事業を実施**
3. **「千年希望の丘交流センター」のウェブサイトを新設し展示資料を拡充**
4. **電動アシスト自転車等のレンタルを開始し、周遊が可能に**
5. **岩沼集落景観VRを公開したことで、訪問客の滞在時間が延長**

伊藤忠テクノソリューションズ「復幸支援ツアー」での植樹活動

事業分野
観光・交流

事業期間
2016年8月～2020年3月

総事業費
93,330千円

寄附額
22,700千円

寄附件数
39件

寄附企業名
株式会社伊藤チェーン、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、株式会社大高商会　ほか16社

■〈SDGs〉関連するゴール

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

震災の復興支援や寄附をいただいた企業を中心に寄附活用事業のPRをしました。寄附の依頼に当たっては、副市長と担当者が企業に赴き、これまでの支援のお礼を述べるとともに、企業版ふるさと納税における税の軽減効果などを丁寧に説明しました。寄附企業へは**年に1～2回「千年希望の丘通信」を送るなどして事業の進捗をお知らせ**しているほか、寄附の翌年に**「千年希望の丘」に招待し、記念樹の植樹**を行っています。また、寄附企業への感謝の念から、「千年希望の丘」には、**寄附企業名入りの看板を設置**しています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

当社は、「復幸支援ツアー」による植樹活動や、「千年希望の丘」サポーター企業としての取組を行っており、本事業の趣旨に賛同したため寄附を決定しました。植樹や語り部との交流などの取組には、当社の社員とその家族で積極的に参加させていただいており、今後も木々の成長を見守りながら、世代を越えて復興に携わっていきたいです。

▶〈問い合わせ先〉岩沼市 総務部 復興創生課　☎0223-22-1111（内線528）

11

白神山地の価値と魅力を発信し地域を活性化

―世界遺産の森を未来に伝え残す―

▼世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト

世界遺産に登録された貴重な森

寄附活用事業の概要　世界遺産の森の魅力を広く伝え、交流人口増加を図る

秋田県北西部から青森県南西部にまたがる白神山地は、1993年の世界遺産登録後、来訪者数が増加し、2000年には約40万人に達しました。しかし、その後、来訪者数は減り始め、2015年にはピーク時の半分である約20万人まで大きく落ち込みました。そこで、白神山地の価値や魅力を広く伝えることを目的として、本事業では**自然体験プログラムの実施**や**「あきた白神認定ガイド」の育成**などを行っています。こうした取組を通じて、**白神山地への来訪者数や地域の交流人口の増加及び県の活性化**を図っています。

寄附活用事業の成果　幅広い層に世界遺産白神山地の魅力を伝えることに成功

1. 小学生を対象とした自然体験プログラムに多くの小学生が参加
2. 環境イベント「あきた白神まつり2019祭」などを通して価値や魅力を情報発信
3. 新たに育成した「あきた白神認定ガイド」（県知事認定ガイド）が活躍
4. 白神山地の魅力を感じることができる新たな登山道を整備

地元ベテランガイドとの沢歩き

事業分野
環境保全・エネルギー

事業期間
2016年11月～2020年3月

総事業費
34,566千円

寄附額
16,351千円

寄附件数
13件

寄附企業名
株式会社アルビオン、株式会社アイビック、オリジナル設計株式会社　ほか１社

平成30年度大臣表彰受賞

■〈SDGs〉関連するゴール

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

企業版ふるさと納税の窓口を担当する部署から庁内に向けて、積極的な制度活用を依頼。寄附の募集に当たっては、企業版ふるさと納税の概要や寄附活用事業等を県ホームページに掲載しており、企業版ふるさと納税について企業から問い合わせがあった際には、法人関係税の軽減効果のほか、社会貢献や企業のイメージアップなどにつながることを説明し、寄附の獲得につなげています。また、**寄附企業から知事に対する目録贈呈式を毎年開催**しており、**報道機関への情報提供**や目録贈呈式の概要を県ホームページに掲載するなど、企業の取組をPRできるよう広報活動を行っています。

寄附企業　寄附の経緯・効果

秋田県や同県内の市町村の防災工事や公共下水道工事などを従前から請け負っており、「自然環境を保全する」という本事業の趣旨に共感し、寄附を決めました。本事業は、同県の公式ホームページなどにも掲載されており、**当社が寄附を通じて本事業に貢献したことを社内外に発信することで、当社のイメージアップ**を図っています。寄附が、当社のイメージアップにつながっていることは、当社の取引先、関連金融機関などからいただく声で実感しているところです。

▶〈問い合わせ先〉秋田県 あきた未来創造部 あきた未来戦略課 企画班　☎018-860-1232

12

新たな価値と役割を持って「新生Jヴィレッジ」が誕生

―県内有数のスポーツ施設を復興のシンボルに―

▼新生Jヴィレッジによる地方創生推進プロジェクト

再生を遂げた「新生Jヴィレッジ」には全天候型練習場が整備された

事業分野
観光・交流

事業期間
2016年11月～2019年3月

総事業費
2,077,083千円

寄附額
249,990千円

寄附件数
94件

寄附企業名
株式会社ツルハ　ほか92社

■〈SDGs〉関連するゴール

寄附活用事業の概要　「Jヴィレッジ」に全天候型練習場を整備し、福島復興のシンボルに

福島県では、震災後の観光客入込数が落ち込み、厳しい経済状況が続いていました。特に双葉地域における観光客入込数は震災前の半分までしか回復しておらず、シンボルとなる観光資源の整備を必要としていました。同地域には、日本初のサッカー・ナショナルトレーニングセンターである「Jヴィレッジ」が立地していますが、震災後は原発事故収束の作業拠点としての使用を余儀なくされ、全ての業務を休止していました。本事業では、同地域に**全天候型練習場を新たに整備**し、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、**同地域を「新生Jヴィレッジ」として再生させ、福島復興のシンボルとしての新たな価値と役割を与えます**。

寄附活用事業の成果　「Jヴィレッジ」の年間利用者数が震災前の規模まで復活

1. 全天候型練習場が完成
2. 地域のチームから各スポーツのプロ選手まで幅広い利用者を獲得
3. サッカー以外のスポーツや、スポーツ以外の分野での利用が可能に
4. 「新生Jヴィレッジ」が、福島県の復興シンボルとして県内外から広く認知

全天候型練習場でのイベントの様子

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

企業版ふるさと納税の制度について、**庁内イントラネットに掲示することで周知**を進め、**県外事務所などの関係機関と連携することで企業に声かけ**をする体制を整えました。寄附の募集に当たっては「Jヴィレッジ」と関連が深い企業を当県の幹部職員が直接訪問。**本事業で整備した施設に寄附企業名を掲載したプレートを設置**することなど、税額控除以外の寄附のメリットもあわせて説明することで寄附をいただきました。また、**大口の寄附をされた企業については、全天候型練習場オープニングセレモニーに招待**し、寄附活用事業により実現した「新生Jヴィレッジ」を体感していただきました。

寄附企業　寄附の経緯・効果

当社は東日本大震災で大きな被害を受けましたが、震災後には、福島県の地域の方々のおかげで成長を遂げることができ、支えてくださった同地域の方々へ恩返しをしたいという気持ちから寄附を決定しました。当社の寄附が、東北地域の復興の一助となっているのであれば、非常に嬉しく思います。

▶〈問い合わせ先〉福島県企画調整部 エネルギー課　☎024-521-7116

13

令和元年度 大臣表彰 受賞

まちの歴史や産物を活用して地域を活性化

―水運で栄えたまちの魅力をブラッシュアップ―

▼「河岸のまちさかい」復興プロジェクト

空き家（左）をリノベーションした「河岸の駅さかい」（右）

寄附活用事業の概要 「河岸（かし）のまち」の魅力を高めて交流人口拡大を目指す

境町は2013年度において将来負担比率184.1％と茨城県内で最も厳しい財政状況にあったうえ、人口も1994年をピークに減少の一途をたどるなど、地域活力の低下が課題となっていました。本事業では、**利根川の水運で栄えた「河岸のまちさかい」の歴史や産物、地の利など町の強みをブラッシュアップ**し、これを活用し宣伝していくことで、**交流人口の拡大を図り、地域の活性化**へとつなげます。また、**ホノルル市と友好都市協定を締結して両者間交流による観光推進事業、空き家・空き店舗の再生活用事業**などにも取り組んでいます。

寄附活用事業の成果 町の認知度アップと交流人口拡大に成功

1. 空き店舗を利用した「河岸の駅さかい」がオープンし、新たなまちの魅力スポットを創出
2. ハワイ・ホノルル市で開催された「境町ウィーク」で、町の認知度が高まり賑わい創出に貢献
3. ホノルル市との交流が、町の認知度向上やシビックプライド向上に寄与
4. 「利根川大花火大会」の内容が年々充実し、総観覧者数が増加

「境町ウィーク」花火大会

事業分野
観光・交流

事業期間
2016年11月～2020年3月

総事業費
975,000千円

寄附額
819,600千円

寄附件数
40件

寄附企業名
ロイヤル化粧品株式会社、小松マテーレ株式会社、株式会社アーネストワン ほか19社

令和元年度 大臣表彰 受賞

■〈SDGs〉関連するゴール

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

町長自ら先進自治体や企業への訪問等を積極的に行い、全国的に強固な人的関係を形成しました。その過程において、当町の施策に共感した各企業のトップに対し、本事業の内容や企業版ふるさと納税のメリットを国や当町独自の資料を用いて丁寧に説明するといったトップセールスを行いました。本事業の事業内容及び寄附企業のPRについては、当町広報紙への掲載や新聞・TV などの**マスコミに情報提供**することなどを通じて、幅広く実施しています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

当社の会長と境町の町長とは面識があり、町長から直接企業版ふるさと納税や同町の施策について説明いただいたことで寄附を決定しました。また、ホノルル市には当社の事業所があり、毎年従業員等向けの大規模な会議を開催している縁があることから、本事業の実施に連携して取り組ませていただきました。

▶〈問い合わせ先〉境町 企画部 地方創生課　☎0280-81-1309

14

尾瀬の豊かな自然環境を活用し、群馬県の魅力を広く国内外に発信

―豊かな自然環境の保全と利用を目指す―

▼豊かなぐんまの環境を未来につなぐプロジェクト

尾瀬の自然の中での体験学習

寄附活用事業の概要　自然の保全と利用に関する取組を推進し、県の魅力を広く伝える

群馬県は、県土の3分の2を森林が占める自然豊かな土地で、この自然を次代に引き継ぐためにさまざまな施策に取り組んでいます。なかでも本州最大の湿原を持つ尾瀬は、貴重な生態系を有していることなどから、将来にわたって保全することが求められるとともに、地方創生のための重要な資源として適切な保全と利用を通じた地域活性化が期待されています。本事業で**尾瀬の適正な保全と利用を推進するとともに、尾瀬が当県の魅力を象徴するものであることを国内外に広く発信**します。また、**自然を活用した環境学習等により、子どもたちの地域への誇りや愛着を育む**ことに加え、より多くの地域住民や当県への観光客が豊かな自然を実感することで、保全活動の理解者になることを目指します。

寄附活用事業の成果　群馬県の価値を確立するとともに、群馬を背負って立つ人材を育成

1. 尾瀬地区公衆トイレを整備し、観光客受入れ環境を向上
2. 尾瀬地区ガイドマニュアルを作成し、ガイドの質を向上
3. 環境学習活動を実践し、環境保全について情報発信できる人材を育成
4. 体験型環境学習を推進し、子どもたちの自然保護意識を醸成、郷土を愛する心を育成
5. 尾瀬地区への観光客、交流人口の増加

子ども向け地域環境学習

事業分野
環境保全・エネルギー

事業期間
2017年4月～2020年3月

総事業費
177,228千円

寄附額
115,531千円

寄附件数
17件

寄附企業名
株式会社SUBARU、
株式会社カインズ、
ユニー株式会社　ほか６社

■〈SDGs〉関連するゴール

地方公共団体　寄附受入れの経緯・工夫

当県内に支店等がある企業への訪問の際に、企業版ふるさと納税について積極的にPRを行うことで本事業の認知度向上を図り、寄附集めの成果につなげています。また、当県では、**寄附企業に感謝状を贈呈**するとともに、ホームページに企業名等を掲示することで、寄附企業のイメージアップに努めています。

寄附企業　寄附の経緯・効果

当社の創業地である群馬県へ恩返しをしたいという想いなどから寄附をさせていただきました。環境保全という、**当社だけではなかなか難しい活動も、企業版ふるさと納税を通じて貢献できる**ことに大きな意義があると考えています。今回の事業を通じて、同県の魅力の一つである豊かな自然を守り育てることに貢献できたことを嬉しく思います。

▶〈問い合わせ先〉群馬県 知事戦略部 戦略企画課 未来創生室　☎027-226-2314

15

「つつじが岡公園」の魅力を向上

―つつじの名園を整備し地域活性化につなげる―

▼世界に誇る「つつじ」の名園を中心とした交流人口拡大事業

3月末から5月にかけて、「つつじが岡公園」のつつじが一斉に咲き誇る

事業分野
観光・交流

事業期間
2017年4月～2021年3月

総事業費
48,941千円

寄附額
15,500千円（2020年9月末現在）

寄附件数
49件（2020年9月末現在）

寄附企業名
ダノンジャパン株式会社、
株式会社森エンジニアリング、
株式会社シーエスラボ
ほか25社

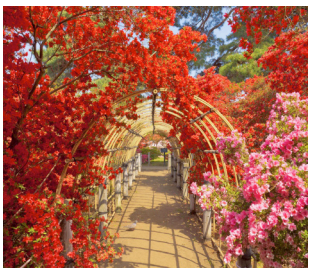
■〈SDGs〉関連するゴール

寄附活用事業の概要 「つつじが岡公園」の景観を整え、満足度の高い公園に

国の名勝にも指定されている「つつじが岡公園」は、館林市の観光客受入れの中心的な施設です。つつじの開花時期には全国各地から多くの人が訪れていますが、来園者数は年々減少しており、市全体の観光客も減少傾向にあります。本事業では、**つつじの古木群の育成環境を整えるとともに景観の向上**を図り、公園の魅力を高めることで**交流人口の拡大**を目指しました。また、**外国人を含む観光客に幅広く情報発信**を行い、外国人の受入態勢を強化。そのほか、**定期的にイベントを開催**し、つつじの開花時期以外にも公園に観光客が訪れるよう、さまざまな取組を行いました。

寄附活用事業の成果 つつじの着花数が増え、景観が向上

1. 灌水（かんすい）ポンプを整備し、つつじ管理の効率がアップ
2. 公園に隣接する城沼（じょうぬま）を含む3つの沼が、「里沼（さとぬま）」として日本遺産に認定
3. 英語と繁体字のガイドブックを拡充
4. 「つつじ映像学習館」の4D映像をリニューアルし、公園や市の魅力をPR



つつじのトンネルなど、みどころは満載

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

市長も参加する幹部会議で全庁に企業版ふるさと納税制度や寄附活用事業を周知し、当市と縁のある企業をリストアップ。リストアップした**企業に市の取組をPRするチラシを送付したことで問い合わせが増え**ました。また、市長自らが企業を訪問したことで、企業の代表取締役や役員に直接寄附依頼を行うことができたことも、寄附獲得につながりました。寄附企業名は、当市や観光協会のホームページにリンク先とともに掲載し、寄附そのものが社会貢献につながることをメリットの一つとして説明。寄附企業には、**公園内で感謝状の贈呈式**を行い、感謝の念を伝えました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

館林市内に事業所があり、地域貢献の一環として寄附を決めました。企業説明会などで人材募集をする際に、寄附による地域貢献をアピールできており、広報活動にもつながっています。

▶〈問い合わせ先〉館林市 つつじのまち観光課　☎0276-74-5233